



## 平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三陽商会

コード番号 8011 URL <http://www.sanyo-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 杉浦 昌彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部 経理部長 (氏名) 中島 和也

TEL 03-6453-3843

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	26,395	△1.5	1,032	—	853	—	462	—
21年12月期第1四半期	26,784	—	△460	—	△556	—	△418	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	3.67	—
21年12月期第1四半期	△3.33	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	105,410	50,209	47.6	399.12
21年12月期	106,022	50,521	47.6	401.66

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 50,195百万円 21年12月期 50,516百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	53,000	△0.3	△1,700	—	△1,800	—	△1,200	—	△9.54
通期	116,000	1.5	1,300	—	1,000	—	200	—	1.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	126,229,345株	21年12月期	126,229,345株
---------------------	--------------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	463,472株	21年12月期	460,994株
-----------	--------------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	125,766,586株	21年12月期第1四半期	125,774,201株
----------------------	--------------	--------------	--------------	--------------

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日～平成22年3月31日）におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復による輸出の増加など、景況感の改善の兆しも一部には見られましたが、デフレの進行や雇用・所得環境の低迷が続き、個人消費が伸び悩むなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当アパレル業界におきましても、消費者の節約志向は依然として強く、また3月に気温が冷え込むなど天候不順の影響もあり、低調に推移いたしました。

このような経営環境のなかで、当社グループは従来からの方針に基づく積極的な営業活動を展開すると同時に、商品企画、販路の見直しや柔軟な生産調整等、環境変化に対応した経営に注力してまいりました。また、業務の一層の効率化を追求するとともに、昨年策定した「中期経営ビジョン2009」の実現に向け、今期「今後の成長戦略」を取り纏め、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期の売上高は263億9千5百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は10億3千2百万円（前年同期は4億6千万円の営業損失）、経常利益は8億5千3百万円（前年同期は5億5千6百万円の経常損失）、四半期純利益は4億6千2百万円（前年同期は4億1千8百万円の四半期純損失）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ6億1千2百万円減少し、1,054億1千万円となりました。これは売上債権が44億4千9百万円減少しましたが、商品及び製品が27億2千8百万円増加し、現金及び預金が10億8百万円増加したこと等によるものであります。

負債総額は前連結会計年度末に比べ3億円減少し、552億円となりました。これは仕入債務が19億2千2百万円減少しましたが、借入金が16億2千6百万円増加したこと等によるものであります。

また、純資産は利益剰余金が14億2千4百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が11億6百万円増加したこと等により502億9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は47.6%となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点での業績予想の修正はありません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

##### ① 一般債権の貸倒見積額の算定方法

一般債権に係る貸倒引当金は、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度の貸倒実績率等を用いて算定しております。

##### ② 棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上する方法によっております。

##### ③ 原価差異の配賦方法

標準原価を適用しているため、原価差異については、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。

##### ④ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判定に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,176	8,167
受取手形及び売掛金	10,849	15,299
商品及び製品	25,735	23,006
繰延税金資産	2,298	2,240
その他	2,823	3,048
貸倒引当金	△69	△92
流動資産合計	50,814	51,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,509	8,571
土地	18,996	18,996
その他（純額）	1,697	1,758
有形固定資産合計	29,203	29,326
無形固定資産	1,040	938
投資その他の資産		
投資有価証券	14,533	13,075
繰延税金資産	2,983	4,068
敷金及び保証金	6,563	6,610
その他	445	677
貸倒引当金	△174	△344
投資その他の資産合計	24,352	24,086
固定資産合計	54,596	54,351
資産合計	105,410	106,022

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,132	18,055
短期借入金	16,296	17,696
未払消費税等	154	163
未払法人税等	104	36
賞与引当金	1,523	609
返品調整引当金	590	910
その他	4,134	4,870
流動負債合計	38,935	42,341
固定負債		
長期借入金	11,708	8,682
長期未払金	965	971
再評価に係る繰延税金負債	1,966	1,966
退職給付引当金	1,057	961
その他	568	579
固定負債合計	16,265	13,159
負債合計	55,200	55,501
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,002	15,002
資本剰余金	10,062	10,062
利益剰余金	22,488	23,912
自己株式	△227	△226
株主資本合計	47,325	48,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,731	1,624
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	162	162
為替換算調整勘定	△23	△20
評価・換算差額等合計	2,869	1,765
少数株主持分	14	5
純資産合計	50,209	50,521
負債純資産合計	105,410	106,022

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	26,784	26,395
売上原価	14,072	13,253
売上総利益	12,712	13,141
販売費及び一般管理費	13,172	12,108
営業利益又は営業損失(△)	△460	1,032
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	0	0
受取賃貸料	100	155
その他	55	12
営業外収益合計	160	170
営業外費用		
支払利息	45	76
賃貸費用	157	118
持分法による投資損失	52	125
その他	1	29
営業外費用合計	257	350
経常利益又は経常損失(△)	△556	853
特別利益		
貸倒引当金戻入額	117	46
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	95
特別利益合計	118	142
特別損失		
固定資産除却損	33	53
投資有価証券評価損	58	—
特別損失合計	92	53
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△530	941
法人税、住民税及び事業税	137	52
法人税等調整額	△248	427
法人税等合計	△111	480
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△418	462

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。